



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男 TEL 03-3571-9497
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,491	1.8	212	167.0	245	109.2	159	2.7
2025年3月期	8,345	1.9	79	△53.8	117	△47.8	155	△49.3

(注) 包括利益 2026年3月期 478百万円 (114.3%) 2025年3月期 223百万円 (△43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.85	—	2.1	2.5	2.5
2025年3月期	77.13	—	2.1	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,801	7,664	78.2	3,937.70
2025年3月期	9,516	7,349	77.2	3,641.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,664百万円 2025年3月期 7,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	572	△148	△424	1,801
2025年3月期	258	△87	△443	1,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	70	45.4	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	68	43.8	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		21.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,850	4.2	370	74.5	420	71.4	320	101.1	160.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	2,109,026株	2025年3月期	2,109,026株
② 期末自己株式数	2026年3月期	162,686株	2025年3月期	90,852株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,993,212株	2025年3月期	2,009,504株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,689	1.6	162	70.7	246	40.5	171	△2.5
2025年3月期	6,585	△0.2	95	△26.8	175	△21.5	175	△45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	85.82	—
2025年3月期	87.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,762	6,705	76.5	3,445.39
2025年3月期	8,599	6,394	74.4	3,168.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,705百万円 2025年3月期 6,394百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済環境は、雇用や所得環境の改善が進み、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として物価は高止まりしており、日中関係悪化による経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況でありました。また、これまでの地政学リスクに加え、イラン情勢の悪化による原油の安定供給についての問題が勃発するなど新たな不安定要素も抱えており、今後の景気先行きに不透明感が増しております。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度におきましても社訓である「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」（当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること）を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼をさらに深め、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、グループ一丸となり業務に取り組んでまいりました。特に、「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、「新規顧客の獲得」、「適正料金の収受」の実現については、重点課題として積極的に取り組んでまいりました。

また、2025年度から「既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”ことをテーマとして掲げており、2025年度の課題であった「足元の業績立て直し」については、利益率改善へ向けて、新たに事業推進担当部長および首都圏営業所のメンバーを中心に、作業コスト削減に向けた手作業に機械およびシステムを組み合わせた業務効率化のための施策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、重点課題である「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」「新規顧客の獲得」「流通加工業務にかかるコスト削減」については、満足のいく結果が得られたとは考えておらず、営業活動をさらに強化するとともに、営業所における作業コスト削減に対しては、全社を挙げて、これまで以上に取組む必要があると認識しております。「適正料金の収受」についても、当連結会計年度において一部顧客との間で収受料金改定が実現したものの、コスト上昇は継続しており、今後も粘り強く取り組んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、営業収益については、輸出業務に係る取扱量は減少したものの、国内業務における主要顧客の業務取扱量増加ならびに既存顧客の取扱業務範囲拡大や、海外現地法人における業務取扱量増加の影響により、前年同期間と比較して、1.8%増の84億91百万円となりました。利益面につきましては、流通加工業務におけるコスト削減に課題は残ったものの、一部顧客との間で収受料金の改定による利益率改善が実現したこと、利益面における貢献度の高い保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して167.0%増の2億12百万円となりました。改善に向けて取組んだ営業利益率は、前連結会計年度から1.6%改善するなど、一定の効果が出ております。経常利益においては、営業外収益の受取賃貸料は増加したものの、営業外費用に支払補償費および解約違約金等を計上したことにより、同109.2%増の2億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において計上した子会社清算益1億13百万円、子会社清算損27百万円の影響がそれぞれ剥落したことにより、同2.7%増の1億59百万円となりました。

②報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業におきましては、輸出にかかる業務取扱量が減少したものの、国内主要顧客の業務取扱量は堅調であり、海外現地法人における業務取扱量も回復基調で推移したことから、営業収益が前年同期間と比較して2.1%増の84億42百万円となりました。営業利益は、一部主要顧客との間で収受料金の改定による利益率改善が実現したことに加え、中国現地法人におけるコスト削減が進んだことにより、前年同期間と比較して193.4%増の1億83百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、主要顧客における業務取扱量が減少したことにより、前年同期間と比較して4.3%減の2億65百万円となりました。営業損益は、営業収益減少の影響を受けたものの、コスト削減により原価率が改善したことから、3百万円の営業損失であった前年同期間から5百万円増加し、2百万円の営業利益となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に総合物流事業に対する倉庫内オペレーション分野を担っております。国内物流業務取扱量が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して7.0%増の10億55百万円となりました。営業損益は、営業収益増加の影響により、2百万円の営業損失であった前年同期間から7百万円増加し、5百万円の営業利益となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円(3.0%)増加し、98億1百万円となりました。

この主な要因は、売掛金及び契約資産が67百万円、有形固定資産が1億61百万円減少した一方で、流動資産の「その他」が87百万円、投資有価証券が4億40百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円(1.4%)減少し、21億37百万円となりました。

この主な要因は、流動負債の「その他」が1億12百万円、固定負債の「その他」が62百万円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が1億48百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円(4.3%)増加し、76億64百万円となりました。

この主な要因は、自己株式が91百万円減少した一方で、利益剰余金が86百万円、その他有価証券評価差額金が3億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億72百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億48百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当連結会計年度末には、18億1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より3百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億72百万円(前年同期間対比3億14百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が2億45百万円(前年同期間対比50百万円の資金増)、減価償却費が2億97百万円(前年同期間は3億56百万円)、売上債権及び契約資産の増減額が71百万円(前年同期間対比1億10百万円の資金増)あった一方で、資金減少要因として「その他」が74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億48百万円(前年同期間対比60百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が92百万円(前年同期間対比1億54百万円の支出減)、「その他」が55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億24百万円(前年同期間対比18百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として長期借入れによる収入が1億円あった一方で、資金減少要因として長期借入金の返済による支出が3億48百万円(前年同期間は3億65百万円の支出)、配当金の支払額が70百万円(前年同期間は69百万円)あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、連結営業収益は88億50百万円、連結営業利益は3億70百万円、連結経常利益は4億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億20百万円となっております。社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を念頭に、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うことにより、当社グループを選んで頂けるように努め、これまでも重点課題として取り組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の獲得」についてグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。また、2025年度から当社グループのテーマとして掲げている“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”における、2年目の課題である「新たな事業領域・価値の創造」に向けて、既存顧客との対話および協議を進めることによる共創関係の構築や、人の手を活かしたきめ細やかな流通加工業務に磨きをかけることによる競合他社との差別化による営業収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,882	1,853,164
売掛金及び契約資産	939,669	871,916
原材料及び貯蔵品	11,670	11,112
前払費用	111,512	111,186
その他	139,475	226,735
貸倒引当金	△753	△780
流動資産合計	3,051,456	3,073,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,932	10,221,056
減価償却累計額	△7,831,590	△7,961,442
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,339,469	2,194,741
機械装置及び運搬具	2,017,036	2,060,257
減価償却累計額	△1,883,558	△1,919,599
減損損失累計額	△2,771	△2,698
機械装置及び運搬具（純額）	130,706	137,960
土地	2,335,562	2,335,562
その他	728,082	734,518
減価償却累計額	△592,271	△622,586
減損損失累計額	△22,067	△22,116
その他（純額）	113,743	89,815
有形固定資産合計	4,919,482	4,758,080
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	23,473	38,013
無形固定資産合計	481,959	496,500
投資その他の資産		
投資有価証券	497,270	938,153
繰延税金資産	76,745	20,537
その他	494,136	519,340
貸倒引当金	△4,836	△4,356
投資その他の資産合計	1,063,315	1,473,674
固定資産合計	6,464,757	6,728,254
資産合計	9,516,214	9,801,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,126	428,371
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	348,000	248,000
未払費用	92,440	96,257
未払法人税等	19,523	53,429
賞与引当金	54,409	56,981
その他	83,235	195,670
流動負債合計	1,275,735	1,348,709
固定負債		
長期借入金	347,000	199,000
退職給付に係る負債	350,823	333,509
繰延税金負債	—	114,977
その他	193,430	141,285
固定負債合計	891,253	788,773
負債合計	2,166,989	2,137,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,692,789	2,779,220
自己株式	△119,734	△210,964
株主資本合計	6,876,904	6,872,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,106	511,820
為替換算調整勘定	265,213	280,180
その他の包括利益累計額合計	472,320	792,000
純資産合計	7,349,224	7,664,106
負債純資産合計	9,516,214	9,801,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	8,345,345	8,491,508
営業原価	7,370,673	7,355,083
営業総利益	974,671	1,136,424
販売費及び一般管理費	895,249	924,396
営業利益	79,422	212,028
営業外収益		
受取利息	5,213	6,162
受取配当金	19,047	18,630
受取賃貸料	10,817	24,295
為替差益	3,297	2,634
その他	19,386	16,515
営業外収益合計	57,761	68,238
営業外費用		
支払利息	14,859	12,427
支払補償費	1,647	8,027
解約違約金	—	8,517
廃棄物処理費用	—	3,562
その他	3,496	2,642
営業外費用合計	20,003	35,177
経常利益	117,179	245,088
特別利益		
子会社清算益	113,735	—
投資有価証券売却益	1,632	—
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	115,410	—
特別損失		
子会社清算損	27,985	—
減損損失	7,319	—
投資有価証券評価損	2,999	—
固定資産除売却損	129	0
特別損失合計	38,433	0
税金等調整前当期純利益	194,156	245,088
法人税、住民税及び事業税	26,707	50,909
法人税等調整額	12,446	35,016
法人税等合計	39,154	85,926
当期純利益	155,002	159,162
親会社株主に帰属する当期純利益	155,002	159,162

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	155,002	159,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,149	304,713
為替換算調整勘定	75,588	14,966
その他の包括利益合計	68,438	319,680
包括利益	223,441	478,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,441	478,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,171,719	2,657,189	△140,460	6,821,730
当期変動額					
剰余金の配当			△70,085		△70,085
親会社株主に帰属する当期純利益			155,002		155,002
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,372		20,725	19,352
連結範囲の変動			△49,094		△49,094
自己株式処分差損の振替		221	△221		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,150	35,600	20,725	55,174
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,692,789	△119,734	6,876,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	214,255	189,625	403,881	7,225,611
当期変動額				
剰余金の配当				△70,085
親会社株主に帰属する当期純利益				155,002
自己株式の取得				—
自己株式の処分				19,352
連結範囲の変動				△49,094
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,149	75,588	68,438	68,438
当期変動額合計	△7,149	75,588	68,438	123,613
当期末残高	207,106	265,213	472,320	7,349,224

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,692,789	△119,734	6,876,904
当期変動額					
剰余金の配当			△70,636		△70,636
親会社株主に帰属する当期純利益			159,162		159,162
自己株式の取得				△102,802	△102,802
自己株式の処分		△2,095		11,573	9,477
連結範囲の変動			—		—
自己株式処分差損の振替		2,095	△2,095		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	86,430	△91,229	△4,798
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,779,220	△210,964	6,872,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	207,106	265,213	472,320	7,349,224
当期変動額				
剰余金の配当				△70,636
親会社株主に帰属する当期純利益				159,162
自己株式の取得				△102,802
自己株式の処分				9,477
連結範囲の変動				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,713	14,966	319,680	319,680
当期変動額合計	304,713	14,966	319,680	314,881
当期末残高	511,820	280,180	792,000	7,664,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,156	245,088
減価償却費	356,867	297,288
減損損失	7,319	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,302	△452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,358	2,614
株式報酬費用	9,945	10,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,655	△17,277
受取利息及び受取配当金	△24,261	△24,793
支払利息	14,859	12,427
解約違約金	—	8,517
固定資産除売却損益 (△は益)	86	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,632	—
子会社清算損益 (△は益)	△85,750	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△38,159	71,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,461	18,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,968	28,565
その他	△42,337	△74,800
小計	287,362	579,411
利息及び配当金の受取額	23,100	25,753
利息の支払額	△16,086	△12,212
解約違約金の支払額	—	△8,517
法人税等の支払額	△36,355	△12,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,020	572,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,310	△133,208
定期預金の払戻による収入	88,580	132,623
有形固定資産の取得による支出	△247,499	△92,683
有形固定資産の売却による収入	—	45
投資有価証券の売却による収入	2,370	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	70	150
子会社の清算による収入	190,218	—
その他の支出	△30,354	△55,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,925	△148,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△365,000	△348,000
自己株式の取得による支出	—	△102,802
配当金の支払額	△69,619	△70,129
その他の支出	△3,732	△3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,352	△424,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,069	4,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,188	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,825	1,798,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,619	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,798,017	1,801,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」7,020千円、「その他」12,366千円は、「その他」19,386千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,143千円は、「支払補償費」1,647千円、「その他」3,496千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で事業活動を展開しており、「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供しております。

具体的には、当社および海外子会社は、総合物流事業として、貨物運送の取次を行う利用運送サービス、貨物の保管サービス、倉庫内オペレーション等の作業サービスを顧客の多岐に亘るニーズに応じて組み合わせ提供するほか倉庫施設の賃貸事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送を行う運送事業、タカセ物流株式会社は、倉庫内オペレーションを行う流通加工事業をそれぞれ営んでおります。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

- [総合物流事業]-----国内外で「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供する事業および倉庫施設の賃貸事業
- [運送事業]-----貨物自動車による実運送を行う事業
- [流通加工事業]-----人材派遣又は業務受託による倉庫内オペレーションを行う事業
- [その他の事業]-----付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであり、具体的にはトラックシャーシの保管場所を賃貸する事業等を含む事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	5,997,158	58,416	—	6,055,575	28,671	6,084,247
中国	1,516,546	—	—	1,516,546	—	1,516,546
米国	472,876	—	—	472,876	—	472,876
顧客との契約から生じる収益	7,986,582	58,416	—	8,044,998	28,671	8,073,670
その他の収益 (注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,258,256	58,416	—	8,316,673	28,671	8,345,345
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,001	219,309	986,478	1,217,789	—	1,217,789
計	8,270,258	277,726	986,478	9,534,463	28,671	9,563,135
セグメント利益	62,580	△3,474	△2,045	57,060	7,527	64,587
セグメント資産	9,337,141	250,013	519,911	10,107,066	—	10,107,066
その他の項目						
減価償却費	346,580	9,889	397	356,867	—	356,867
有形及び無形固定資産の増加額	239,027	—	423	239,450	—	239,450

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,084,247
中国	—	1,516,546
米国	—	472,876
顧客との契約から生じる収益	—	8,073,670
その他の収益 (注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,345,345
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,217,789	—
計	△1,217,789	8,345,345
セグメント利益	14,834	79,422
セグメント資産	△590,852	9,516,214
その他の項目		
減価償却費	—	356,867
有形及び無形固定資産の増加額	—	239,450

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額14,834千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

5. セグメント資産の調整額の△590,852千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	6,063,542	52,102	—	6,115,644	28,626	6,144,270
中国	1,576,025	—	—	1,576,025	—	1,576,025
米国	495,509	—	—	495,509	—	495,509
顧客との契約から生じる収益	8,135,077	52,102	—	8,187,180	28,626	8,215,806
その他の収益 (注) 4	275,702	—	—	275,702	—	275,702
外部顧客への営業収益	8,410,779	52,102	—	8,462,882	28,626	8,491,508
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	32,137	213,612	1,055,842	1,301,592	—	1,301,592
計	8,442,917	265,715	1,055,842	9,764,475	28,626	9,793,101
セグメント利益	183,637	2,114	5,918	191,671	4,660	196,332
セグメント資産	9,552,832	246,955	542,350	10,342,137	—	10,342,137
その他の項目						
減価償却費	291,939	4,761	588	297,288	—	297,288
有形及び無形固定資産の増加額	148,100	633	689	149,422	—	149,422

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,144,270
中国	—	1,576,025
米国	—	495,509
顧客との契約から生じる収益	—	8,215,806
その他の収益 (注) 4	—	275,702
外部顧客への営業収益	—	8,491,508
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,301,592	—
計	△1,301,592	8,491,508
セグメント利益	15,696	212,028
セグメント資産	△540,548	9,801,589
その他の項目		
減価償却費	—	297,288
有形及び無形固定資産の増加額	—	149,422

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
 2. セグメント利益の調整額15,696千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。
 5. セグメント資産の調整額の△540,548千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,355,921	1,516,546	472,876	8,345,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ピクシブ(株)	995,900	総合物流事業
(株)東宝ステラ	935,834	総合物流事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,419,972	1,576,025	495,509	8,491,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ピクシブ(株)	1,036,997	総合物流事業
(株)東宝ステラ	1,004,070	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

セグメント名	資産グループ名	種類	減損損失
総合物流事業	福岡営業所	工具、器具及び備品	309
総合物流事業	大阪営業所	工具、器具及び備品	656
総合物流事業	高瀬物流(上海)有限公司	車両運搬具 工具、器具及び備品	6,353
合 計			7,319

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,641.52円	3,937.70円
1株当たり当期純利益	77.13円	79.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,002	159,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	155,002	159,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,009	1,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。